

I 総論

I 総論

1 趣旨

沖縄では、その置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄の自立的発展や豊かな住民生活の実現を目指して沖縄振興特別措置法に基づく他の地域にはない特別措置が講じられてきた。

(参考) 沖縄の置かれた特殊な諸事情

「歴史的事情」: 先の大戦中に苛烈な戦禍を被ったことや戦後四半世紀余にわたり我が国の施政権の外にあったこと等の事情

「地理的事情」: 東西約1,000km、南北約400kmに及ぶ広大な海域に多数の離島が散在し、本土から遠隔にあること等の事情

「自然的事情」: 我が国でも稀な亜熱帯・海洋性気候にあることによる特殊病害虫の存在や塩害、台風の常襲地帯ということ等の事情

「社会的事情」: 我が国における米軍専用施設・区域が集中していること等の事情

令和4年に改正された沖縄振興特別措置法(以下、「改正沖振法」という。)の附則第2条では、同法施行後5年以内の見直し規定が設けられた。

国は、沖縄振興審議会の下に総合部会専門委員会を設置し、近年の環境の急速な変化の状況等に着目しながら、「こどもの貧困・福祉・医療」などの調査審議テーマを設定して議論しているところであり、令和8年度中に沖縄振興審議会として一定の結論を得ることを予定している。

本政策提言は、このような国の見直しの取組を見据えて、改正沖振法施行後の環境の変化等を踏まえた沖縄振興の「目指すすがた」の実現に向けた「政策」を国に提言することで、沖縄振興の課題解決に資する環境整備につなげることを目指すものである。

なお、県では、本政策提言の取組と並行して新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の評価・検証作業を進めているところであり、必要に応じて計画の改定等を実施する予定としている。

(参考) 沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律(令和4年法律第7号)

第2条 政府は、この法律の施行後五年以内に、第一条の規定による改正後の沖縄振興特別措置法第四条の規定による沖縄振興計画に基づく事業又は事務に対する特別の措置の適用の状況その他の新沖振法の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の見直しを行うものとする。

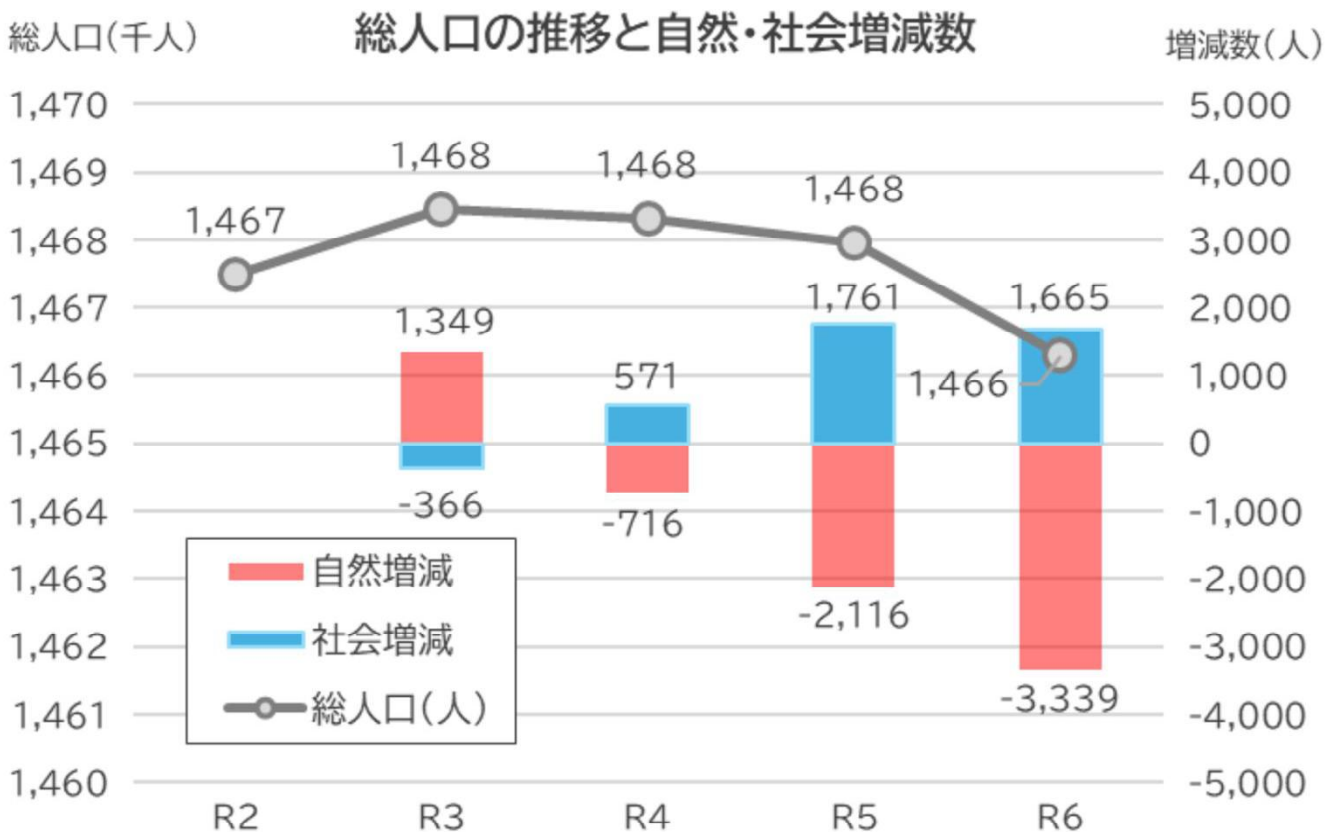
2 本県を取り巻く主な環境の変化

(1) 人口減少社会の到来

本県の総人口は、令和4年以降、3年連続で前年を下回っており、令和6年に146.6万人となっている。主な減少要因としては、出生数の減少と死亡者数の増加による自然減が挙げられる。

人口減少の問題は、県民生活や産業活動に様々な影響を及ぼすことが懸念され、とりわけ多くの条件不利性を抱える離島においては喫緊の課題となっている。なお、離島人口については、令和2年の12.5万人から、令和6年の12.4万人と概ね横ばいで推移しているものの、一部の小規模離島では、人口減少等によって地域社会の存続が危ぶまれる深刻な状況に直面している。

一方、労働力人口については、女性や高齢者の労働参加が進展していることから、総人口が減少に転じる中でも増加基調で推移しており、令和6年時点で79.3万人と、令和13年時点の展望値として見込んだ78.0万人を上回っている。



※自然・社会増減はいずれも前年からの増減人数

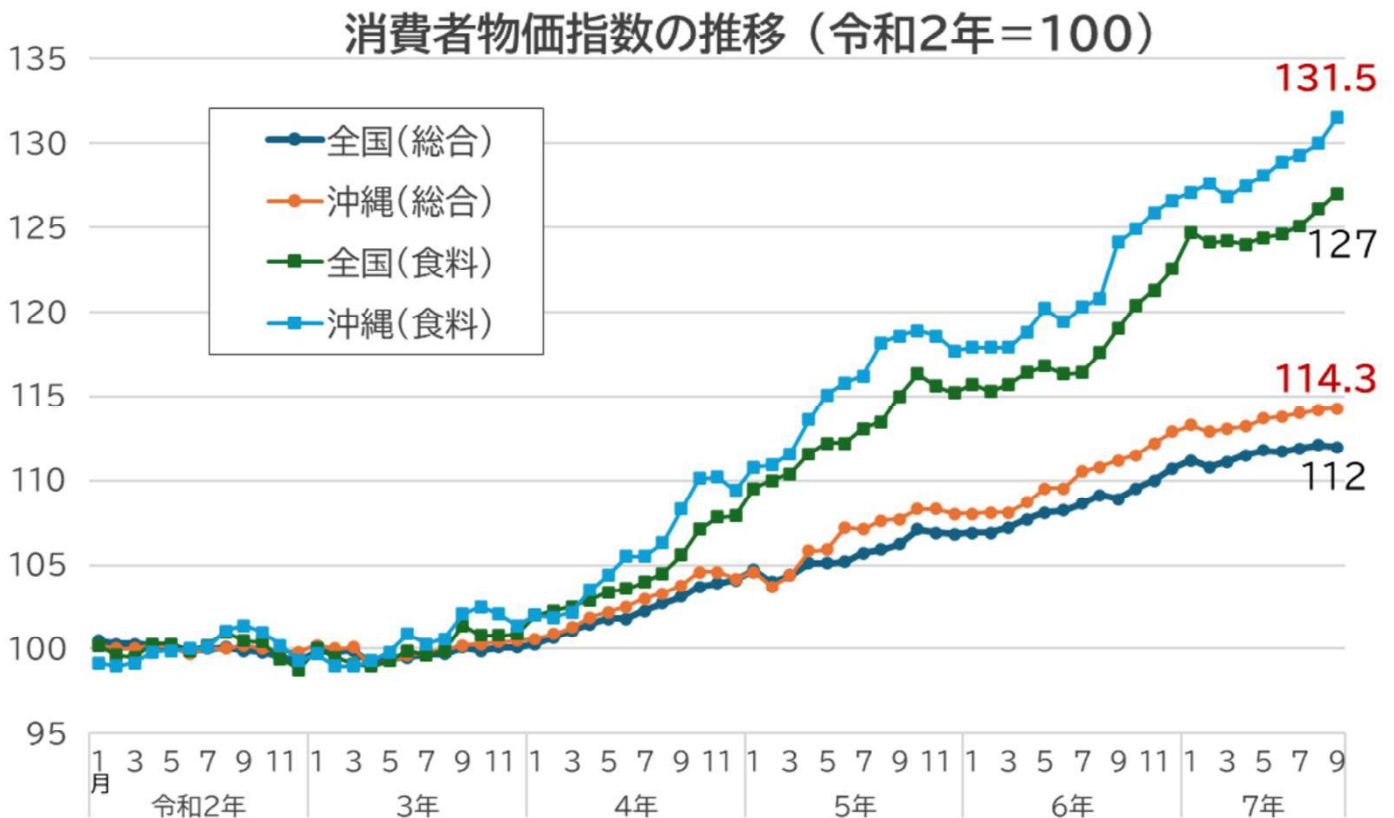
出典:総務省「人口推計」

(2) 物価高の影響

ロシアのウクライナ侵攻(令和4年2月)等を背景とした原材料・エネルギー価格の上昇や、円安による輸入物価の上昇が国内物価を押し上げる中で、沖縄県の物価は全国以上に上昇しており、特に食料の物価は全国で最も高い水準となっている。また、改善の兆しは見られるものの、長引く物価高に賃金の伸びが追いついていない状況が続いてきたことから、持続的な賃上げの実現が課題となっている。さらには、土地価格も上昇傾向にあることから、県民生活への影響拡大が懸念される。

加えて、中東情勢の緊迫化によるガソリン等石油製品の価格上昇、一部の石油由来製品の供給不足により、その影響は一層厳しさを増している。

特に離島については、令和6年度に実施した第12回県民意識調査(離島特別調査)において、生活必需品の価格やガソリン価格の安定に対して「悪化した」とする回答が前回調査から増加するなど、構造的な物価高に加え、さらなる物価高の影響が伺える。また、今般の中東情勢の緊迫化による影響も大きく、より厳しい状況となることが懸念される。



出典:総務省「消費者物価指数」

(3) 公共交通を取り巻く課題

令和5年に実施した沖縄本島中南部都市圏パーソントリップ実態調査では、自家用車依存の更なる進行が確認されたほか、中南部都市圏を中心とした慢性的な交通渋滞による経済損失が年間約1,455億円と試算（令和5年沖縄総合事務局）されるなど、深刻な状況が浮かび上がっている。

このような状況の下、公共交通においては、慢性的な交通渋滞による定時性の低下や、県民の日常生活、観光客の増加等に係る移動需要への対応をはじめ、バス等の運転手不足による輸送力低下への対応も大きな課題となっている。

また、第12回県民意識調査においても、公共交通機関の利用しやすさや、渋滞に巻き込まれず移動できることに関する充足度（満足度）が令和3年度から令和6年度にかけて低下しており、対策の必要性が一層高まっている。

代表交通手段分担率



出典：沖縄中南部都市圏PT調査 計画課題に関する現況分析（沖縄県土木建築部）

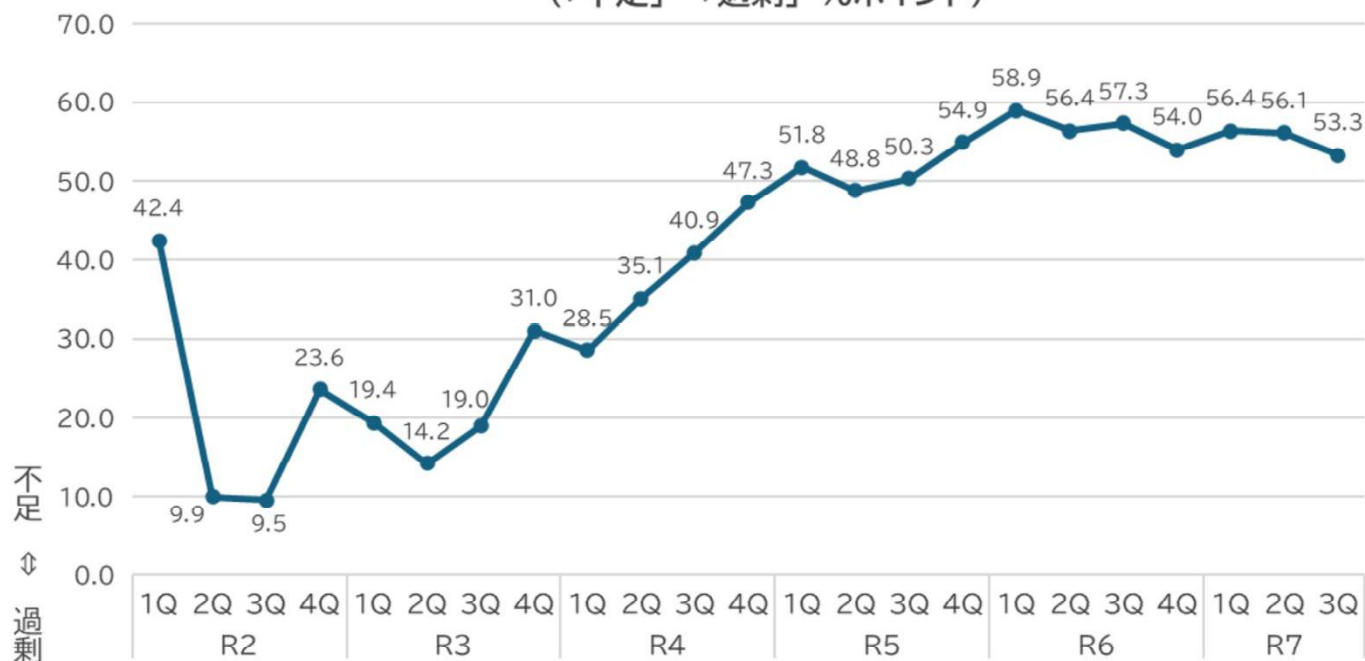
(4) 長引く人手不足

コロナ禍からの経済回復が進む中で、本県においても人手不足の問題が顕在化している。有効求人倍率は令和5年以降1倍を超えて推移しているほか、企業における雇用人員の過不足を示す雇用判断D.I.もプラス(人員不足)の状況が続いている。

労働需給の逼迫によって賃金の上昇が期待される一方で、人手不足による需要の取りこぼしや事業活動への悪影響が一部で現れており、今後の影響拡大が懸念される。

なお、雇用情勢に関して、完全失業率は3.6%(令和2年度)から2.5%(令和13年度)と県計画において展望しているが、令和6年度時点では3.0%となっている。

県内企業景況調査 県内の雇用判断D.I.(沖縄振興開発金融公庫)
(「不足」-「過剰」・%ポイント)



※四半期ごとの調査でありラベルの"1Q"とは第1四半期(1月~3月)を表している

出典:県内企業景況調査(沖縄振興開発金融公庫)

(5) その他の情勢変化

様々な分野でデジタル化が進展する中で、近年急速な発展を遂げる生成AIのインパクトは特に大きいことから、県内においても、これら新たなデジタル技術を活用した労働生産性の向上や人手不足の解消、新たなビジネスの創出等に向けた取組が期待される。

また、県内外でカーボンニュートラルの実現に向けた取組が一層加速しているほか、スタートアップやPPP/PFI、SDGsなど官民連携の動きも拡大している。さらには、基地返還予定地と那覇空港との一体的な開発を目指す「GW2050 PROJECTS」など民間主導の取組も活発化していることから、県としても「強しなやかな自立型経済」の構築に向けて、これら動きとの連携を図っていく必要がある。

そのほか、コロナ禍以降の県経済の動向や社会インフラ等の老朽化対策など本県を取り巻く環境の変化に対応していく必要がある。

3 政策提言の策定過程について

県では、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定し、「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる5つの将来像の実現と、SDGsの推進に向けて、社会・経済・環境の枠組みに対応する3つの基本方向を示し、各施策を展開している。

県としては、政策の各分野における「環境の変化等」や「現状・課題等」を整理するとともに、改正沖振法附則第2条に基づく5年以内見直しの考え方などについて国と意見交換を進めてきた。

本政策提言は、「目指すすがた」の実現に向け、制度や取組の検証などを踏まえた「強化すべき取組」を整理したうえで、市町村や関係団体などの意見を幅広く募り、内容を充実させて策定したものである。

具体的には、県の素案を公表し、市町村や関係団体など意見を反映させた案を確認するなど600件を超える意見について、可能な限り提言内容に反映する形で本政策提言をとりまとめた。

なお、本政策提言は、令和9年度から13年度の間に取り組む政策を中心に据えているが、成果・効果の発現に長期間を要する政策についても、次期「沖縄21世紀ビジョン」を見据え、現段階から成長の種をまく視点で盛り込んでいる。

4 政策提言の一覧

県では、「目指すすがた」の実現に向けて国と連携して取り組むことで、本県の自立的発展と、県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会を目指すため、以下のとおり、32の政策で構成する政策提言をとりまとめている。

政策提言の一覧

No.	政策の分野	政策	No.	政策の分野	政策
1	離島・過疎地域	離島・過疎地域で生活を維持するための生活・移動コストの低減や住居・行政サービス等の確保	17	農林水産業 (試験研究の強化)	沖縄型持続可能な農林水産業のための基礎研究推進体制の強化
2	交通	クルマから人中心の社会へ転換するための公共交通ネットワークとその利用環境等の整備	18	雇用	雇用のミスマッチや人手不足の解消に向けた多様な人材の活躍促進
3	跡地利用	特定駐留軍用地の返還後の速やかな土地利用に向けた制度の構築	19	教育 (質の向上)	学校教育の充実のための人的支援
4	観光(受入体制)	観光客の受入体制の強化	20	教育 (環境の整備)	誰一人取り残さない学びの保障と、地域と共に未来を拓く人材育成支援
5	観光 (高付加価値化)	質の高い観光地形成のための支援	21	医療・介護 サービスの提供体制	地域における持続可能な医療・介護サービス提供体制の構築
6	観光(誘客促進)	沖縄路線航空便への税等の負担軽減措置	22	薬剤師の育成・確保	薬剤師の育成と安定的な確保及び創業など新たな産業創出への寄与に向けた薬学部の設置
7	観光 (スポーツ推進)	スポーツツーリズム推進のための施設整備	23	こどもの貧困	こどもの貧困の解消等を目的とした包括的支援制度の整備
8	産業振興 (情報通信産業)	情報通信産業振興地域・特別地区制度	24	科学技術の振興	OIST等県内大学を核とした先端医療分野等のイノベーション拠点形成に関する特例措置の創設
9	産業振興 (航空MRO等関連産業の集積)	航空MRO等関連産業の集積促進	25	環境の保全 (赤土等流出防止)	赤土等流出防止対策の推進
10	産業振興(臨空・臨港型産業の集積)	国際物流拠点産業集積地域制度の拡充や国際流通港湾の機能強化	26	環境の保全 (PFOS・PFOA・航空機騒音等)	米軍に起因する環境問題(蓋然性の高い事象含む)への対応策の整備
11	産業振興 (産業イノベーション)	産業イノベーション促進地域制度	27	環境の保全 (国立自然史博物館)	国立自然史博物館の設立
12	産業振興 (スタートアップ)	新産業創出促進地域制度	28	エネルギー (持続可能な成長)	島しょ地域の特性を踏まえたエネルギー社会基盤の整備
13	金融関連産業	金融業や情報通信関連産業をはじめとする多様な産業(経済金融関連産業)の集積	29	エネルギー (地域の実情)	揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置
14	農林水産業 (糖業)	製糖業の持続可能な振興に向けた環境の整備	30	防災	防災対策の推進
15	農林水産業 (経営安定対策)	農業共済加入率向上による経営安定対策の充実	31	社会資本整備	安全・安心な生活環境のための公共インフラ整備
16	農林水産業 (陸上養殖)	陸上養殖における生産供給体制の整備	32	戦後処理	戦後処理問題(不発弾、所有者不明土地、遺骨収集)の解決に向けた環境整備

